

2024年10月31日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
日本都市ファンド投資法人（コード番号 8953）  
代表者名 執行役員 西田 雅彦  
URL：https://www.jmf-reit.com/  
資産運用会社名  
株式会社 K J R マネジメント  
代表者名 代表取締役社長 鈴木 直樹  
問合せ先 執行役員 都市事業本部長 荒木 慶太  
TEL：03-5293-7081

## 第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

日本都市ファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2024年9月25日及び2024年9月30日開催の本投資法人役員会において、新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口発行に関し、割当先より発行予定口数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 本第三者割当による新投資口発行

- |                       |                                   |
|-----------------------|-----------------------------------|
| (1) 発行新投資口数           | 10,200 口<br>(発行予定投資口数 10,200 口)   |
| (2) 払込金額<br>(発行価額)の総額 | 936,054,000 円<br>(1口当たり 91,770 円) |
| (3) 申込期間<br>(申込期日)    | 2024年11月5日(火)                     |
| (4) 払込期日              | 2024年11月6日(水)                     |
| (5) 割当先               | みずほ証券株式会社                         |

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

# 日本都市ファンド投資法人

## ＜ご参考＞

1. 前記の第三者割当による新投資口発行は、2024年9月25日及び2024年9月30日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議したものです。  
当該第三者割当の内容等については2024年9月25日付にて公表いたしました「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び2024年9月30日付の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 前記の第三者割当による発行済投資口の総口数の推移  
現在の発行済投資口の総口数 7,182,609口  
今回の増加投資口数 10,200口  
第三者割当後の発行済投資口の総口数 7,192,809口
3. 前記の第三者割当による調達資金の用途  
前記の第三者割当による新投資口発行の手取金936,054,000円については、手元資金とし、支出するまでの間は金融機関に預け入れ、将来の特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。）の取得等に充当します。

以上

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。